

アムンディ・マーケットレポート

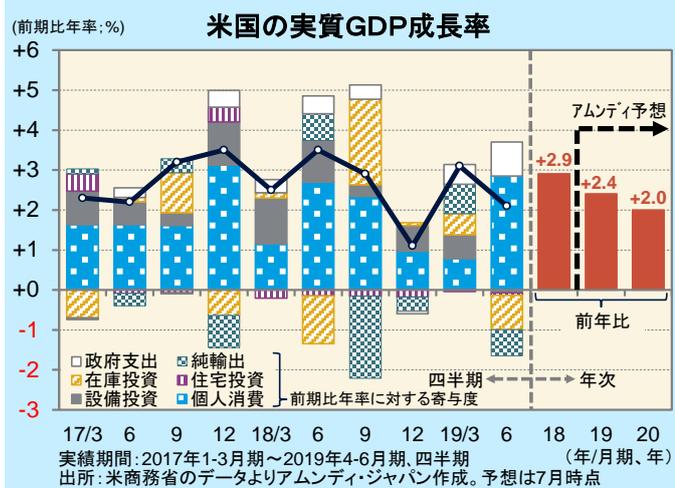
米国の2019年4-6月期 GDP 速報～ドル・円相場の行方は？

- ① 実質 GDP は前期比年率+2.1%でした。減速しましたが、個人消費の堅調さが目立ち、内需主導です。
- ② 世界経済の減速で企業活動が鈍っていますが、底堅い個人消費と積極財政が米国経済の下支えです。
- ③ ドル・円相場は複数利下げを織り込んでいると見られ、円高傾向ながらその余地は小さいと考えます。

積極財政もけん引

7月26日、米商務省が発表した19年4-6月期の実質GDP(速報)は、前期比年率+2.1%でした。1-3月期からは減速しましたが、潜在成長率とされる+2%程度とほぼ同水準の成長を確保しました。

内容は1-3月期より改善が見られました。主な項目の成長率に対する寄与度を見ると、個人消費が+2.9%と、1-3月期の+0.8%から大きく上昇しました。一方、設備投資は世界経済の減速で企業活動が鈍ったことを受け、建設投資の減少を始め全般的に振るわず、-0.1%と約3年ぶりのマイナスとなりました。輸出減少の影響で外需もマイナス寄与でした(-0.7%)。一方、積極財政で政府支出は+0.9%、米国経済を下支えしました。

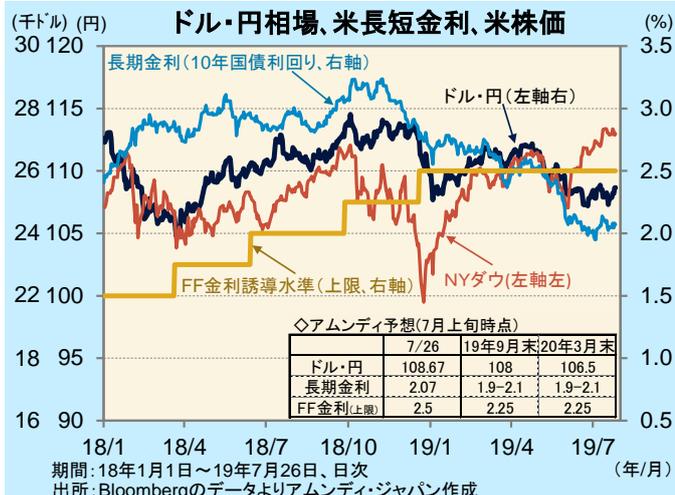


良好な雇用・所得環境から個人消費は引き続き底堅く、また、政府支出については、歳出上限の3200億ドル引き上げが可決される可能性が高くなっており、今後の景気押し上げが期待されます。景気循環の成熟化もあり、米国景気が減速していく方向は変わらないものの、米金融当局が利下げを実施し、さらに財政の積極化が加われば、景気失速のリスクは後退すると見込まれます。

利下げ幅は大きくないと予想

米国資本市場は、2018年後半の景気減速と、それに伴う利下げの可能性上昇を受け、金利が低下し、ドル・円相場はドル安・円高が進行しました。また、金融緩和の景気刺激効果への期待から株価は上昇し、NYダウが初めて2万7000ドル台に乗せました。

いずれの市場も、今後米金融当局が複数回利下げを実施することを半ば織り込んだ状態になっていると見られます。ただし、米国の政策金利はインフレ率と比べて現在もかなり低く、利下げは小幅にとどまると、現時点でアムンディは見込んでいます。したがって、特にドル・円相場は、緩やかな円高傾向は続くものの、その余地は小さいと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1907136>